



平成29年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年3月9日

上場会社名 M - 鎌倉新書

上場取引所 東

コード番号 6184 URL <http://www.kamakura-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水祐孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 須藤諭史

TEL 0362623521

定時株主総会開催予定日 平成29年4月21日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	1,332	16.1	327	45.1	324	53.5	206	64.0
28年1月期	1,147	25.1	225		211	658.5	125	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	25.35	23.75	26.9	32.6	24.6
28年1月期	17.38	17.19	27.5	27.1	19.7

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 百万円 28年1月期 百万円

(注) 1. 当社は平成27年8月31日付にて1株を200株に、平成28年10月1日に1株を4株にする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は、平成27年12月4日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年1月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	1,122	908	81.0	107.85
28年1月期	868	623	71.7	77.70

(参考) 自己資本 29年1月期 908百万円 28年1月期 623百万円

(注) 当社は平成27年8月31日付にて1株を200株に、平成28年10月1日付にて1株を4株にする株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	180	111	69	713
28年1月期	195	0	39	576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期		0.00		0.00	0.00			
29年1月期		0.00		0.00	0.00			
30年1月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,700	27.6	420	28.3	400	23.4	255	23.6	30.26

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年1月期	8,426,400 株	28年1月期	8,020,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

29年1月期	株	28年1月期	株
--------	---	--------	---

期中平均株式数

29年1月期	8,138,820 株	28年1月期	7,237,536 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は平成27年8月31日付にて1株を200株に、平成28年10月1日に1株を4株にする株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動への警戒から、個人消費や物価上昇ペースが鈍化し、株価・為替も不安定な推移をたどるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され、「終活」の浸透が進み、ライフエンディングに対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかし、社会の変化に伴いユーザーの価値観やニーズも変化しつつあり、各サービス形態の変化が徐々に顕在化しております。仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、生活スタイルや価値観の変化による購入商品の小型化・低価格化が継続しております。

このような事業環境の中、当社は相談窓口としてコールセンターの充実などに継続して努めていくとともに、運営サイトをよりユーザビリティの高いものへと改良を重ねることや、ユーザーの満足度を向上させるために相談会やセミナーを実施するなど、数多くの施策を行って参りました。

この結果、当事業年度の売上高は、1,332,179千円（前事業年度比16.1%増）、営業利益は327,390千円（前事業年度比45.1%増）、経常利益は324,160千円（前事業年度比53.5%増）、当期純利益は206,312千円（前事業年度比64.0%増）となりました。

なお、当社はライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

② 次期の見通し

全体の見通し

当社は、仏壇仏具業界向けの出版部門からスタートして以降、葬儀、仏壇、お墓を中心としたライフエンディングに関するポータルサイトを運営し、ユーザーに対して様々な情報提供を行ってまいりました。次期につきましては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に努め、既存事業に加えてよりよい新しいサービスを提供していくことで、引き続き業容の拡大に努めてまいります。

以上に基づき、平成30年1月期通期業績見通しについては、売上高は1,700,000千円、営業利益420,000千円、経常利益400,000千円、当期純利益255,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は1,122,104千円（前事業年度末比253,268千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（同138,320千円増）、固定資産の増加（同98,106千円増）であります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は984,216千円（前事業年度末比155,162千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（同138,320千円増）、売掛金の増加（同23,819千円増）であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は137,887千円（前事業年度末比98,106千円増）となりました。主な要因は建物の増加（同44,361千円増）、工具器具備品の増加（同23,705千円増）、敷金及び保証金の増加（同14,821千円増）であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は190,590千円（前事業年度末比22,647千円減）となりました。主な要因は、未払法人税等の減少（同8,831千円減）、未払消費税等の減少（同13,783千円減）であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は22,763千円（前事業年度末比9,645千円減）となりました。主な要因は、長期借入金の減少（同10,000千円減）であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は908,750千円(前事業年度末比285,560千円増)となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(同206,312千円増)、新株予約権の権利行使による増資により資本金が増加(同39,624千円増)、並びに資本剰余金が増加(同39,624千円増)したことであります。

②キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ137,119千円増加し、713,164千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により増加した資金は180,446千円(前事業年度は195,639千円の増加)となりました。主な収入要因は税引前当期純利益324,160千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額125,798千円、売上債権が22,102千円増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は111,192千円(前事業年度は660千円の増加)となりました。主な収入要因は、敷金及び保証金の解約による収入21,864千円、主な支出要因は固定資産の取得による支出81,514千円、敷金及び保証金の預け入れによる支出37,700千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により増加した資金は69,248千円(前事業年度は39,764千円の減少)となりました。主な収入要因は株式発行による収入79,248千円、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出10,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	45.3	42.1	71.7	81.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	425.8	723.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.18	0.14
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	101.58	332.40

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに算定しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 平成26年1月期および平成27年1月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
 4. 平成26年1月期及び平成27年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の企業成長と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、株主に継続的に配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、現在当社は成長過程にあり、株主への長期的な利益還元のために、財務体質の強化と事業の拡大を目的とした投資等を当面の優先事項と捉えていることから、配当を実施しておりません。そのため、配当実施の可能性及びその時期等については未定であり、現在は内部留保の充実に努めております。将来的には、財政状態及び経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討する方針であります。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は1月31日、中間配当は7月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決

議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は、取締役会であります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、人と人とのつながりに「ありがとう」を感じる場面のお手伝いをすることで、豊かな社会づくりに貢献します。」を企業理念として掲げ、事業を運営しております。

当社は創業以来、この理念の下、出版からWEBまで幅広く情報を加工し、ユーザーに届け、サービス展開を行って参りました。今後も引き続き、ユーザーに価値ある情報・サービスを提供していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業理念の実現に向け、当社サービスを利用して、サービスの提供を受けたユーザーの更なる獲得が必要であると認識しております。このため、当社サービスの利用者数である、各サービスの見込み客数、成約者数、それに伴う成約率を重要視しております。また、売上高、営業利益、営業利益率、および経常利益とそれぞれの成長率を成長性や経営効率の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後、中長期的な企業の成長のための経営戦略を実行し、企業理念を実現するため、各ポータルサイトにおいては、継続的にコンテンツの拡充およびユーザビリティの向上を実施していくとともに、コールセンターの更なる質の向上にも取り組んでまいります。

同時に、当社の特性である、ライフエンディング全域をカバーとしていることを活かして、一般ユーザーが抱えている複合的な課題の解決に取り組み、ニーズはあるがまだサービスが存在していない事業においても積極的に展開することで事業領域の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、今後、中長期的な企業のための経営戦略を実行し、経営理念を実現するため、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 既存サービスの知名度の向上と利用者数の拡大

当社が持続的に成長するためには、当社及び当社サービスの知名度を向上させ、新規利用者を継続的に獲得していくことが必要不可欠であると認識しております。そのために、効果的な広告宣伝やメディア活動により、当社及び当社サービスの知名度を向上させること、また、当社のユーザーが当社の他のサービスにも興味を持っていただけるよう、当社自体のブランディング強化や個々のサービスの連携強化、さらに様々な業者と提携をすることで新規顧客開拓を行い、利用者の増加に取り組んでまいります。

(2) ユーザーの満足度の向上

当社が成長するためには、ユーザーの満足度の向上を永続的に図っていく必要があると認識しております。当社コールセンターの拡充、ユーザーへの対応力の強化に努めるよう取り組んでいくとともに、営業体制を強化し、提携先の全国カバー率を高め、ユーザーの選択肢の増加に努めてまいります。

(3) システムの安定的な稼働

当社のポータルサイトはWEB上で運営されており、より快適な状態でユーザーにサービスを提供するにはシステムを安定的に稼働させ、問題が発生した場合には適時に解決する必要があると認識しております。

そのため、システムを安定的に稼働させるための人員の確保及びサーバー機器の拡充に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の強化

当社におきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に行うこと、また定期的な内部監査の実施によるコンプライアンスの強化、監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実等を行っていく方針であります。

(5) 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社は今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保及び当社の成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であり、かつ課題であると認識しております。教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げを行っていくとともに、継続的な採用活動を通じて、当社の企業理念・風土にあった人材の登用を進めてまいります。

(6) 更なる成長拡大に向けた、新規事業の展開について

ライフエンディング市場におけるユーザーのニーズは時代に伴って変化し、当社においてもユーザーのニーズを満たす新規事業を展開していくことが重要な課題であると認識しております。現在、「セラヴィ」という、主に生前準備領域をメインとしたライフエンディング全般の情報を網羅し、ユーザーからの相談を受け付けるサイト、また、「遺産相続ナビ」という、全国の弁護士・税理士等の専門家と連携し、相続手続きについてのサポートを行うサイトを運営しておりますが、その他ユーザーの様々なニーズに合致したサイト、サービスの開発にも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,325	742,646
受取手形	1,716	-
売掛金	196,671	220,491
製品	6,760	7,139
仕掛品	1,537	1,356
貯蔵品	163	211
前払費用	9,339	2,357
繰延税金資産	10,889	10,844
その他	468	957
貸倒引当金	△2,819	△1,787
流動資産合計	829,054	984,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,549	45,911
工具、器具及び備品	1,135	24,841
有形固定資産合計	2,685	70,752
無形固定資産		
ソフトウェア	8,489	12,385
その他	202	202
無形固定資産合計	8,692	12,588
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,998	4,162
敷金及び保証金	21,864	36,686
保険積立金	-	12,156
その他	1,540	1,540
投資その他の資産合計	28,403	54,546
固定資産合計	39,781	137,887
資産合計	868,835	1,122,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,091	2,976
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	42,782	52,331
未払費用	49	676
未払法人税等	85,839	77,007
未払消費税等	31,183	17,400
前受金	8,467	7,025
預り金	11,660	5,549
賞与引当金	15,162	17,623
流動負債合計	213,238	190,590
固定負債		
長期借入金	25,000	15,000
退職給付引当金	7,408	7,763
固定負債合計	32,408	22,763
負債合計	245,646	213,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,700	253,324
資本剰余金		
資本準備金	173,700	213,324
資本剰余金合計	173,700	213,324
利益剰余金		
その他利益剰余金	235,789	442,102
繰越利益剰余金	235,789	442,102
利益剰余金合計	235,789	442,102
株主資本合計	623,189	908,750
純資産合計	623,189	908,750
負債純資産合計	868,835	1,122,104

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	1,147,517	1,332,179
売上原価	532,187	542,460
売上総利益	615,330	789,719
販売費及び一般管理費	389,726	462,329
営業利益	225,603	327,390
営業外収益		
受取利息	67	45
為替差益	515	-
その他	875	310
営業外収益合計	1,458	356
営業外費用		
支払利息	1,925	542
為替差損	-	1,382
株式交付費	1,563	-
株式公開費用	11,397	-
和解金	1,000	-
リース解約損	-	1,025
保険解約損	-	484
その他	10	152
営業外費用合計	15,896	3,586
経常利益	211,165	324,160
税引前当期純利益	211,165	324,160
法人税、住民税及び事業税	84,989	116,966
法人税等調整額	397	881
法人税等合計	85,386	117,847
当期純利益	125,779	206,312

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	110,200	70,200	70,200	110,010	110,010	290,410	290,410
当期変動額							
新株の発行	103,500	103,500	103,500			207,000	207,000
当期純利益				125,779	125,779	125,779	125,779
当期変動額合計	103,500	103,500	103,500	125,779	125,779	332,779	332,779
当期末残高	213,700	173,700	173,700	235,789	235,789	623,189	623,189

当事業年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	213,700	173,700	173,700	235,789	235,789	623,189	623,189
当期変動額							
新株の発行	39,624	39,624	39,624			79,248	79,248
当期純利益				206,312	206,312	206,312	206,312
当期変動額合計	39,624	39,624	39,624	206,312	206,312	285,560	285,560
当期末残高	253,324	213,324	213,324	442,102	442,102	908,750	908,750

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	211,165	324,160
減価償却費	6,202	8,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,384	△1,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	584	2,460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△169	355
受取利息	△67	△45
支払利息	1,925	542
株式公開費用	11,397	-
株式交付費	1,563	-
為替差損益 (△は益)	△515	1,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,894	△22,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,302	△5,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	947	△245
その他	5,376	△2,341
小計	189,599	306,752
利息の受取額	67	45
利息の支払額	△1,876	△554
法人税等の支払額	△4,812	△125,798
法人税等の還付額	12,661	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,639	180,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,201	△1,201
定期預金の払戻による収入	2,502	-
有形固定資産の取得による支出	△735	△73,782
無形固定資産の取得による支出	△400	△7,731
敷金及び保証金の預け入れによる支出	-	△37,700
敷金及び保証金の解約による収入	495	21,864
保険積立金の積立による支出	-	△14,809
保険積立金の解約による収入	-	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	660	△111,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	205,436	79,248
長期借入金の返済による支出	△233,493	△10,000
リース債務の返済による支出	△310	-
株式公開費用	△11,397	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,764	69,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	515	△1,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,051	137,119
現金及び現金同等物の期首残高	418,993	576,045
現金及び現金同等物の期末残高	576,045	713,164

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、ライフエンディングサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	77.70円	107.85円
1株当たり当期純利益金額	17.38円	25.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17.19円	23.75円

(注) 1. 当社は、平成27年8月31日付で普通株式1株を200株に平成28年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	125,779	206,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,779	206,312
普通株式の期中平均株式数(株)	7,237,536	8,138,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	81,704	546,330
(うち新株予約権)(株)	81,704	546,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	623,189	908,750
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	623,189	908,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,020,000	8,426,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。